

決算公告

第3期

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,886	流 動 負 債	7,721
現金及び預金	10,840	短期借入金	4,000
関係会社短期貸付金	1,000	1年内返済予定の長期借入金	400
その他の	1,045	未払金	147
		未払法人税等	3
		グループファイナンス預り金	2,919
固 定 資 産	20,716	役員賞与引当金	23
有形固定資産	74	その他の	226
器具備品	74	固 定 負 債	406
		長期借入金	400
		その他の	6
		負 債 合 計	8,127
無 形 固 定 資 産	46	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	42	株 主 資 本	25,475
その他の	3	資本金	100
		資本剰余金	22,621
投 資 そ の 他 の 資 産	20,595	資本準備金	1,000
関係会社株式	20,573	その他資本剰余金	21,621
その他の	22	利 益 剰 余 金	4,460
		その他利益剰余金	4,460
		繰越利益剰余金	4,460
		(うち当期純利益)	4,147
		自己株式	△1,706
		純 資 産 合 計	25,475
資 産 合 計	33,602	負 債 純 資 産 合 計	33,602

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備については定額法、器具備品については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 6～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	4百万円
短期金銭債務	120百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与・賞与引当金	23百万円
繰越欠損金	47百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	72百万円
評価性引当額	△72百万円
繰延税金資産合計	-百万円
(繰延税金負債)	
未払事業税	△6百万円
繰延税金負債合計	△6百万円
繰延税金負債の純額	△6百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	4,031	メディアサービス事業、DAS事業、オペレーションサービス事業	(所有) 直接100.0%	役員 8名	経営指導等、資金の貸借、役員の兼任	営業収益(注)2 グループファイナンス(注)3 受取利息(注)4 支払利息(注)4	974 -	グループファイナンス預り金	1,562
子会社	㈱アイレップ	550	リスティング広告、SEO、Web解析などのSEM関連サービス事業	(所有) 直接100.0%	役員 4名	経営指導等、資金の貸付、役員の兼任	営業収益(注)2 受取利息(注)4	333 2	関係会社短期貸付金	1,000
子会社	㈱プラットフォーム・ワン	250	インターネット広告取引のプラットフォームサービスの提供	(所有) 間接100.0%	なし	資金の貸借	グループファイナンス(注)3 支払利息(注)4	- 0	グループファイナンス預り金	462
子会社	㈱カラック	100	広告代理事業、コンサルティング事業、ソリューション事業、メディア事業	(所有) 間接100.0%	役員 2名	資金の貸借	グループファイナンス(注)3 支払利息(注)4	- 0	グループファイナンス預り金	477

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めておりません。
 2. デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社アイレップからの手数料の受取につきましては、当該サービスに係る費用を勘案し、決定しております。
 3. グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。
 4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	島田 雅也	(所有) 直接0.0%	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使	48	-	-
役員	徳久 昭彦	(所有) 直接0.0%	当社専務取締役	ストックオプションの権利行使	43	-	-
役員	大塔 達也	(所有) 直接0.0%	当社専務取締役	ストックオプションの権利行使	43	-	-
役員	高梨 秀一	(所有) 直接0.0%	当社取締役	ストックオプションの権利行使	28	-	-
役員	寺井 久春	(所有) 直接0.0%	当社監査役	ストックオプションの権利行使	28	-	-
役員	矢嶋 弘毅	(所有) 直接0.0%	親会社取締役	ストックオプションの権利行使	91	-	-

- (注) 取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	425円00銭
1株当たり当期純利益	70円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。